

平成30年6月29日

各 位

会 社 名 株式会社エムケイシステム
代表者名 代表取締役社長 三宅 登
(コード：3910、JASDAQ)
問合せ先 取締役経営企画室長 筒井 努
(TEL. 06-7222-3393)

(訂正)「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年11月5日に発表した表記開示資料について一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、6月19日付で公表しました「過年度のライセンス費用の追加支払い、それに伴う過年度決算の遡及修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文で記載しております。

以 上

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月5日

上場会社名 株式会社エムケイシステム 上場取引所 東
 コード番号 3910 URL http://mks.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三宅 登
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)朝倉 嘉嗣 (TEL) 03(6895)0991
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	424	—	89	—	88	—	55	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	21.01	20.51
27年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成27年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月第2四半期の数値及び平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成28年3月期第2四半期における1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,074	668	62.2
27年3月期	1,040	639	61.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 668百万円 27年3月期 639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。そのため、平成28年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当予想額を記載しております。また、平成27年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の1株当たり配当金は、期末75円00銭、合計75円00銭であります。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,031	36.8	318	132.3	317	165.0	200	180.9	75.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、「平成28年3月期の業績予想」における1株当たり当期純利益については、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	2,649,000株	27年3月期	2,649,000株
28年3月期2Q	—株	27年3月期	—株
28年3月期2Q	2,649,000株	27年3月期2Q	—株

(注) 1. 当社は平成27年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため「期中平均株式数（四半期累計）」を記載していません。

2. 当社は平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年3月期第2四半期における発行済株式数（普通株式）については、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れ等により、景気の先行きに不透明感が増したものの、政府の各種政策の効果を背景とした企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、個人消費も底堅く推移し、設備投資も総じて持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調が続いています。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、平成28年1月から実施されるマイナンバー制度への対応に備えた企業等のシステム投資が本格化してきております。このような状況の中で、当社の主要市場である社会保険労務士市場におきましても、政府による行政手続のオンライン利用促進、マイナンバー制度への対応等により、業務システムを電子申請機能を備えたクラウドサービスに移行、新規に導入する事務所が増加する傾向にあります。

このような環境下において、当社では外部連携APIを利用したe-Gov（電子政府の総合窓口）電子申請システムと社労夢システムの直接連携を実現し、電子申請手続きの利便性を高めるとともに、既存ユーザに対して顧客紹介キャンペーン等の販売促進策を講じ、新規開拓に取り組んでまいりました。また、マイナンバー制度に対応した新サービスである「マイナde社労夢」、「マイナde社労夢CL」の開発を進めるとともに、各種セミナーを通じて、販売促進活動を実施致しました。

その結果、ASPサービスは、主力の「ネットde社労夢」「社労夢ハウス」「ネットde事務組合」が堅調に推移し、ASPサービスの売上高は312,659千円となりました。

また、システム構築サービスは、初期設定サービスが概ね堅調に推移する中、社労夢システムのカスタマイズ売上が好調に推移し、その結果、システム構築サービス売上高は51,359千円となり、クラウドサービス全体の売上高は364,019千円となりました。

システム商品販売につきましては、サプライ商品販売が伸び悩む中、大型システム案件の受注によるシステム機器販売が寄与し、商品の売上高は51,247千円、その他サービス売上高は9,165千円となりました。

以上の結果、売上高は424,431千円となり、売上総利益は266,811千円、営業利益は89,683千円、経常利益は88,953千円、四半期純利益は55,654千円となりました。

なお、当社の事業は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較し10,469千円減少し、660,269千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、49,635千円となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益88,953千円、長期未払金の増加48,098千円、主な減少要因は、売上債権の増加16,157千円、未払消費税等の減少9,267千円、法人税等の支払額52,247千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は19,863千円となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入5,910千円、無形固定資産の取得による支出24,466千円、有形固定資産の取得による支出1,307千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は40,241千円となりました。これは配当金の支払額26,490千円、長期借入金の返済10,002千円、リース債務の返済3,749千円によるものであります。

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ34,146千円増加し、1,074,276千円となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ10,779千円増加し、843,487千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少10,467千円、売掛金の増加16,157千円があったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ23,367千円増加し、230,789千円となりました。これは主にソフトウェア仮勘定の増加18,724千円、差入保証金の減少5,910千円、リース資産の減少3,493千円があったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ29,614千円減少し、129,958千円となりました。これは主に、未払金の減少18,324千円、未払法人税等の減少6,200千円、未払消費税の減少6,280千円があったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ34,596千円増加し、275,632千円となりました。これは長期未払金の増加48,098千円の増加、長期借入金の減少10,002千円、リース債務の減少3,499千円があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ29,164千円増加し、668,685千円となりました。これは四半期純利益55,654千円の計上により利益剰余金が増加、配当金の支払い26,490千円により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期業績予想につきましては、平成27年9月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,774	680,307
売掛金	124,910	141,067
商品	3,727	4,298
貯蔵品	308	442
前払費用	3,059	5,516
繰延税金資産	10,384	9,236
その他	88	<u>3,233</u>
貸倒引当金	△545	△614
流動資産合計	832,708	<u>843,487</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,781	23,516
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	34,128	34,898
土地	16,284	16,284
リース資産（純額）	20,620	17,126
有形固定資産合計	95,815	91,826
無形固定資産		
ソフトウェア	28,148	28,323
ソフトウェア仮勘定	1,730	20,455
電話加入権	917	917
無形固定資産合計	30,796	49,696
投資その他の資産		
出資金	70	70
差入保証金	29,838	23,928
繰延税金資産	<u>50,802</u>	<u>65,169</u>
その他	98	98
投資その他の資産合計	<u>80,809</u>	<u>89,266</u>
固定資産合計	<u>207,421</u>	<u>230,789</u>
資産合計	<u>1,040,129</u>	<u>1,074,276</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,353	3,933
1年内返済予定の長期借入金	20,004	20,004
リース債務	7,179	6,930
未払金	40,045	21,721
未払費用	11,605	11,683
未払法人税等	55,317	49,117
未払消費税等	6,280	—
前受金	95	32
賞与引当金	15,219	14,783
その他	1,470	1,752
流動負債合計	<u>159,572</u>	<u>129,958</u>
固定負債		
長期借入金	56,658	46,656
長期未払金	168,696	216,794
リース債務	15,681	12,181
固定負債合計	<u>241,036</u>	<u>275,632</u>
負債合計	<u>400,609</u>	<u>405,591</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,610	212,610
資本剰余金	191,790	191,790
利益剰余金	235,120	264,284
株主資本合計	<u>639,520</u>	<u>668,685</u>
純資産合計	<u>639,520</u>	<u>668,685</u>
負債純資産合計	<u>1,040,129</u>	<u>1,074,276</u>

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	424,431
売上原価	157,620
売上総利益	266,811
販売費及び一般管理費	177,127
営業利益	89,683
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	1
仕入割引	29
営業外収益合計	50
営業外費用	
支払利息	780
営業外費用合計	780
経常利益	88,953
税引前四半期純利益	88,953
法人税、住民税及び事業税	46,517
法人税等調整額	△13,218
法人税等合計	33,298
四半期純利益	55,654

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	88,953
減価償却費	18,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69
受取利息及び受取配当金	△20
支払利息	780
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△704
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△436
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,267
長期未払金の増減額 (△は減少)	48,098
その他	△28,881
小計	102,645
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△780
法人税等の支払額	△52,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,307
無形固定資産の取得による支出	△24,466
敷金及び保証金の回収による収入	5,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△10,002
リース債務の返済による支出	△3,749
配当金の支払額	△26,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,469
現金及び現金同等物の期首残高	670,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	660,269

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、社労夢システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。